

08年度の建設投資見通し

2.3%増の50兆5700億円

建設経済研 住宅着工は121万戸

建設経済研究所は22日、08年度の建設投資見通しを発表した。投資額は50兆5700億円、改正建築基準法の施行後の混乱で着工が低迷した07年度に比べ2.3%増になると予測している。ただ、混乱は当初の予想より早く収束するとみて、07年度の建設投資実績(見込み値)を4兆4300億円(前年度比5.5%減)と今年1月の予測値(4兆8400億円)から上方修正。その分、08年度の投資額は1月の予測値(5兆2800億円)に比べ若干下方

修正となった。08年度の建設投資見通しの中で、政府部門は16兆9800億円(前年度比4.3%減)、民間住宅部門は18兆7000億円(同0.4%増)、民間非住宅部門は15兆8100億円(同2.2%増)と見込んだ。国・地方と公共事業の削減が続く政府部門は投資が減少する一方、民間住宅部門は07年度の落ち込みを回復して大幅な伸びが予測されることだ。08年度の住宅着工は121万戸(同16.7%増)と予測。内訳は持ち

家22万戸(同2.8%増)、貸家53万戸(同22.6%増)、分譲46万戸(同23.6%増)とした。団塊シニア世代の住宅取得が依然旺盛で、需要は底堅いとみている。ただし地価や金利の上昇、建材価格の高騰などによる建設コストの上昇など不安要因も指摘している。08年度の政府建設投資は2941.6億円(前年度比3.4%増)と予測。道路特定財源の削減による落ち込みは見込まれていない。07年度の建設投資実績の内訳は、政府部門17兆7500億円(同3.7%減)、民間住宅部門16兆7000億円(同12.6%減)、民間非住宅部門14兆9800億円(同1.6%増)。

れるとみず、道路特定財源の削減による落ち込みは見込まれていない。07年度の建設投資実績の内訳は、政府部門17兆7500億円(同3.7%減)、民間住宅部門16兆7000億円(同12.6%減)、民間非住宅部門14兆9800億円(同1.6%増)。

建設投資の推移(年度)

年度	90年度	95年度	00年度	03年度	04年度	05年度 (実績見込み)	06年度 (見込み)	07年度 (見込み)	08年度 (見込み)
名目建設投資 (対前年度伸び率)	814,395 11.4%	790,169 0.3%	661,948 -3.4%	537,069 -5.5%	527,766 -1.7%	521,200 -1.2%	522,800 0.3%	494,300 -5.5%	505,700 2.3%
名目政府建設投資 (対前年度伸び率)	257,480 6.0%	351,986 5.8%	299,601 -5.2%	234,697 -9.4%	207,683 -11.5%	195,300 -6.0%	184,300 -5.6%	177,500 -3.7%	169,900 -4.3%
名目民間住宅投資 (対前年度伸び率)	257,217 9.3%	243,129 -5.2%	202,756 -2.2%	179,088 -0.1%	183,748 2.6%	184,300 0.3%	191,000 3.6%	167,000 -12.6%	182,700 9.4%
名目民間非住宅投資 (対前年度伸び率)	299,698 18.4%	195,053 -1.8%	159,591 0.7%	123,363 -4.9%	136,335 10.5%	141,700 3.9%	147,500 4.1%	149,800 1.6%	153,100 2.2%
実質建設投資 (対前年度伸び率)	840,446 7.6%	777,268 0.2%	661,947 -3.6%	548,316 -6.1%	532,812 -2.8%	520,300 -2.3%	511,700 -1.7%	475,700 -7.0%	480,100 0.9%

(単位：億円、実質値は2000年度価格)

※05年度まで国土交通省「平成19年度建設投資見通し」による。
※民間住宅投資＝民間住宅建設投資＋民間土木投資